



相談事業の活動実績とご相談内容等について

令和5年度上期（令和5年4月～令和5年9月）



1. 相談事業の概要

原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「NDF」という。）は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構法の規定「NDFが資金援助を行った原子力事業者に係る原子力損害を受けた者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行う」に基づき、**福島県内外で原子力損害賠償に係る弁護士による法律相談・行政書士による情報提供**を行っている。NDFが発足した平成23年の10月から実施し、令和5年9月までに延べ50,862件の相談・情報提供を実施した。また、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の支援として、復興住宅、常設会場での弁護士相談会、及び本部での電話での情報提供において、令和5年9月より追加賠償に係る請求書作成支援を実施している。

相談事業の形態について

対面相談（弁護士）

福島県内

巡回相談	復興住宅	復興住宅に入居された方々を対象に、個別相談を実施。
	仮設住宅	県内の仮設住宅集会所を順次訪問し、個別相談を実施。
	その他	避難指示が解除された地域の公共施設や借上住宅居住者で構成されている自治会の集会所等を会場として、説明会・個別相談を実施。
常設会場相談	県内（郡山市、福島市、会津若松市、白河市、いわき市、南相馬市、富岡町、楡葉町、浪江町）の公共施設等を会場として、定期的に個別相談を実施。	
弁護士会への委託相談	福島県弁護士会と法律相談事業に関する委託契約を締結し、福島県内の弁護士事務所、居宅、公共施設等で個別相談を実施。	

福島県外

県外相談会	避難指示区域からの避難者が多い都県において、個別相談を実施。 （一部会場では賠償請求全般と住居確保損害を主なテーマとした説明会を同時開催）	
NDF本部対面相談	NDF本部（東京）で毎週火曜日・木曜日に個別相談を実施。	
弁護士会への委託相談	全国の弁護士会と法律相談事業に関する委託契約を締結し、全国各地の弁護士事務所、居宅、公共施設等で個別相談を実施。	

電話（弁護士・行政書士）

電話相談（弁護士）

NDF本部（東京）で毎週火曜日・木曜日に弁護士による電話やWEB会議システムを利用した個別相談を実施。

電話情報提供（行政書士）

NDF本部（東京）で毎週月曜日～土曜日に行政書士による電話での情報提供を実施。



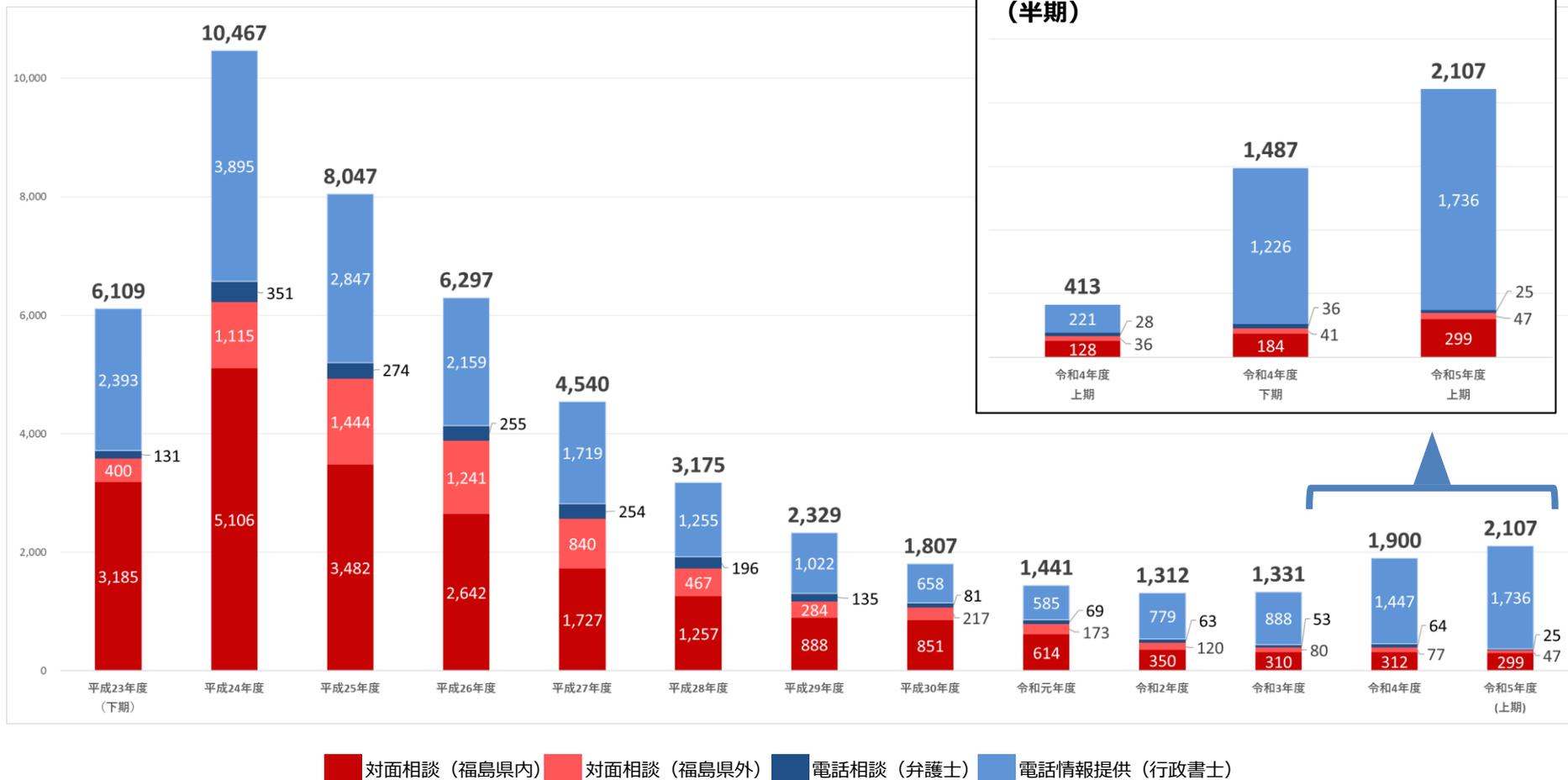
2-1. 相談・情報提供件数の推移

➤ 令和5年度上期の相談・情報提供の件数は、2,107件（前年同期比410.2%増、+1,694件）であった。

（2,107件の内訳）対面相談の件数は、346件（前年同期比111.0%増、+182件）

・電話相談・情報提供の件数は、1,761件（前年同期比607.2%増、+1,512件）

相談・情報提供件数の推移（通期）



NDF 2-2.相談・情報提供件数の推移（相談形態別）

- ▶ 福島県内での対面相談は、前年同期比133.6%増であった。
 (299件の内訳)・巡回相談：109件（前年同期比179.5%増、+70件） ・常設会場相談：156件（前年同期比110.8%増、+82件）
 ・弁護士会委託：34件（前年同期比126.7%増、+19件）
- ▶ 福島県外での対面相談は、前年同期比30.6%増であった。
- ▶ 電話（相談・情報提供）では、電話情報提供件数が1,736件で前年同期比685.5%増（+1,515件）と大きく増加した。

相談・情報提供件数の推移（相談形態別）

(件)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		平成23年度～ 累計	
	下期												上期	下期		
対面相談（弁護士）	3,585	6,221	4,926	3,883	2,567	1,724	1,172	1,068	787	470	390	389	164	225	346	27,528
福島県内	3,185	5,106	3,482	2,642	1,727	1,257	888	851	614	350	310	312	128	184	299	21,023
巡回相談	2,394	3,588	2,007	1,330	786	534	402	407	306	134	107	96	39	57	109	12,200
復興住宅	-	-	-	-	3	34	236	328	270	120	85	80	31	49	98	1,254
仮設住宅	2,360	3,327	1,718	1,133	657	449	131	25	0	0	0	0	0	0	0	9,800
その他	34	261	289	197	126	51	35	54	36	14	22	16	8	8	11	1,146
常設会場相談	791	1,518	1,475	1,312	941	723	486	395	241	173	167	183	74	109	156	8,561
弁護士会委託	-	-	-	-	-	-	-	49	67	43	36	33	15	18	34	262
福島県外	400	1,115	1,444	1,241	840	467	284	217	173	120	80	77	36	41	47	6,505
県外相談会	356	390	475	598	365	233	150	103	96	51	39	54	30	24	35	2,945
NDF本部対面相談	44	52	50	37	44	37	30	24	17	15	12	2	0	2	1	365
弁護士会委託	-	673	919	606	431	197	104	90	60	54	29	21	6	15	11	3,195
電話（相談・情報提供）	2,524	4,246	3,121	2,414	1,973	1,451	1,157	739	654	842	941	1,511	249	1,262	1,761	23,334
電話相談（弁護士）	131	351	274	255	254	196	135	81	69	63	53	64	28	36	25	1,951
電話情報提供（行政書士）	2,393	3,895	2,847	2,159	1,719	1,255	1,022	658	585	779	888	1,447	221	1,226	1,736	21,383
期間合計 対面相談+電話（相談・情報提供）	6,109	10,467	8,047	6,297	4,540	3,175	2,329	1,807	1,441	1,312	1,331	1,900	413	1,487	2,107	50,862
説明会参加者数（人）	2,646	2,905	2,108	2,556	1,258	580	390	174	109	35	23	24	6	18	43	12,851

2-3.相談・情報提供件数の推移（事故発生時の居住地別）

- ▶ 12市町村では、「南相馬市」、「浪江町」、「富岡町」、「大熊町」の順に件数が多い。
- ▶ 令和4年度下期同様に、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償において、対象地域の「いわき市」、「その他福島県」に居住されていた方からの問い合わせが大きく増加している。

相談・情報提供件数の推移（事故発生時の居住地別）

(件)	平成23.3.11 時点の人口	平成23年度 下期	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		平成23年度～ 累計	
														上期	下期		
田村市	41,662	137	177	104	65	34	25	15	11	10	11	12	19	4	15	17	637
南相馬市	71,561	902	1,810	1,164	921	723	510	380	320	193	149	172	222	64	158	290	7,756
川俣町	15,877	138	152	82	55	40	28	25	12	7	4	17	18	1	17	48	626
広野町	5,490	83	212	80	49	31	18	8	5	4	19	17	27	4	23	19	572
楢葉町	8,011	300	529	340	367	222	160	104	53	44	53	56	63	19	44	45	2,336
富岡町	15,960	448	866	710	477	377	276	254	189	200	144	109	129	52	77	106	4,285
川内村	3,038	124	118	114	55	46	41	18	9	7	9	15	6	3	3	14	576
大熊町	11,505	353	820	503	384	202	146	152	135	147	138	91	113	59	54	77	3,261
双葉町	7,140	60	158	315	211	159	111	96	84	98	76	73	61	26	35	60	1,562
浪江町	21,434	814	1,657	1,176	801	567	417	366	371	300	221	195	178	53	125	135	7,198
葛尾村	1,567	100	134	86	60	40	30	21	18	7	10	12	8	5	3	8	534
飯館村	6,509	239	434	187	131	97	74	45	39	35	45	28	29	5	24	37	1,420
いわき市		439	475	345	253	193	105	61	45	26	45	90	271	21	250	219	2,567
その他福島県		1,189	1,325	1,264	1,127	728	415	198	95	67	139	243	569	33	536	824	8,183
福島県外		419	700	486	344	242	119	109	67	51	65	36	35	11	24	39	2,712
その他（外国、不明）		358	300	139	34	58	41	31	22	11	28	29	36	8	28	52	1,139
期間合計		6,103	9,867	7,095	5,334	3,759	2,516	1,883	1,475	1,207	1,156	1,195	1,784	368	1,416	1,990	45,364

※ 平成23.3.11時点の人口は、「避難指示区域の状況（避難地域12市町村の詳細）」。福島復興ステーション（WEBサイト）。より
 ※ 同一案件での継続的な相談・情報提供等は1件として集計する場合があるため、2-1・2-2の相談・情報提供件数の合計値とは一致しない
 ※ 「その他福島県」は、被災12市町村およびいわき市以外の福島県内の市町村

令和5年度県外相談会の実績と計画

開催日		開催場所
令和5年度 上期	6月3日 (土)	東京都墨田区 (すみだ産業会館)
	6月24日 (土)	茨城県水戸市 (茨城県総合福祉会館) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	7月1日 (土)	東京都新宿区 (新宿NSビル) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	7月8日 (土)	宮城県仙台市 (あすと長町貸会議室) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	7月23日 (日)	埼玉県加須市 (キャッスルきさい)
	8月26日 (土)	新潟県長岡市 (長岡商工会議所)
	9月2日 (土)	茨城県つくば市 (つくば市役所) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	9月9日 (土)	埼玉県川越市 (ウェスタ川越)
	9月30日 (土)	千葉県千葉市 (ペリエホール)
令和5年度 下期	10月14日 (土)	東京都足立区 (シアター1010)
	10月28日 (土)	栃木県宇都宮市 (栃木県教育会館)
	11月11日 (土)	山形県山形市 (山形市総合福祉センター) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	11月18日 (土)	茨城県日立市 (日立シビックセンター) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	11月25日 (土)	東京都渋谷区 (TKPガーデンシティ渋谷)
	12月9日 (土)	宮城県仙台市 (中小企業活性化センター) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	1月20日 (土)	東京都千代田区 (東京国際フォーラム) ※賠償請求全般 + 第五次追補等を踏まえた追加賠償に関する説明会同時開催
	3月予定	東京都豊島区 (会場未定)

県外相談会の実績

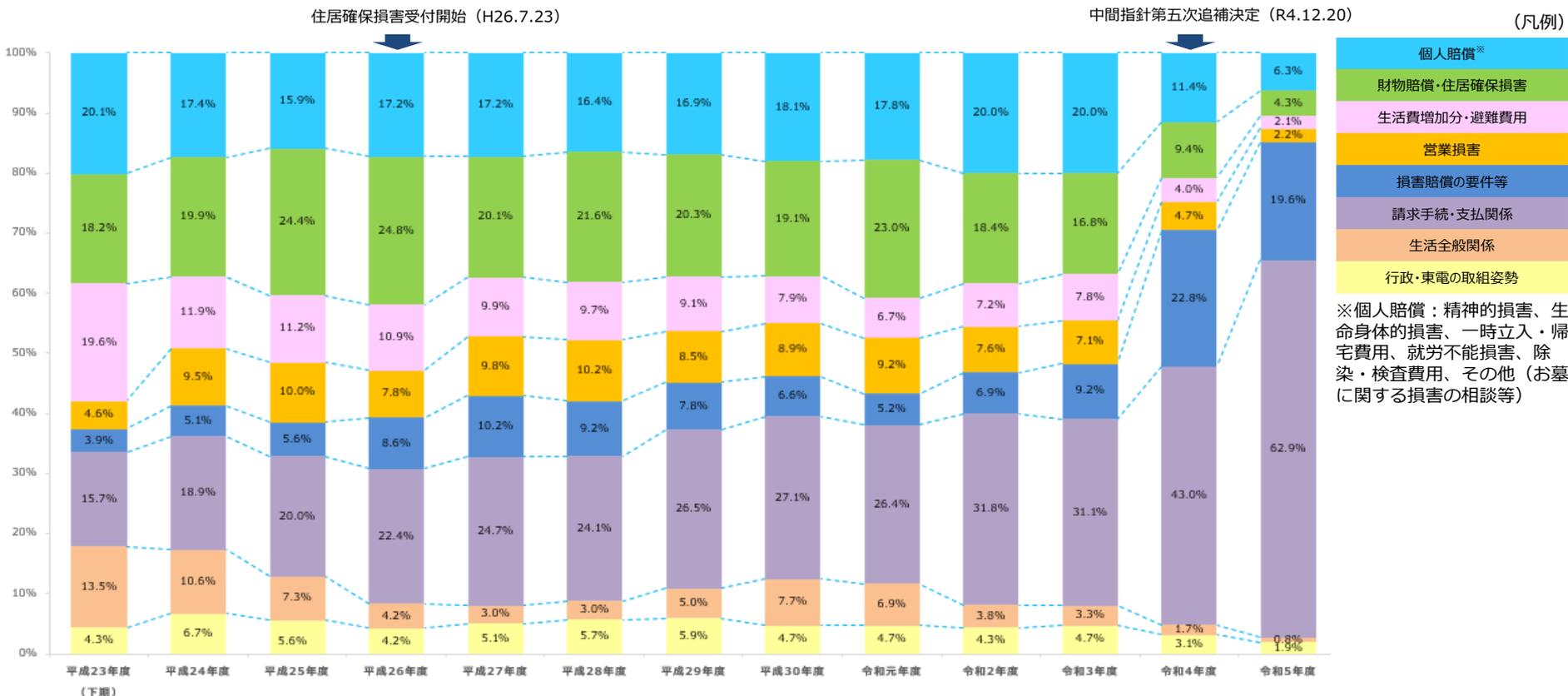
開催年度	開催回数	県外相談 件数	説明会 参加者数
平成25年度	10回	98件	227人
平成26年度	32回	466件	1226人
平成27年度	20回	290件	701人
平成28年度	21回	197件	389人
平成29年度	16回	119件	229人
平成30年度	17回	103件	155人
令和元年度	19回	96件	100人
令和2年度	14回	51件	35人
令和3年度	12回	39件	23人
令和4年度	16回	54件	18人
令和5年度上期	9回	35件	39人

※新潟県と山形県で定期的に開催していた相談会の実績は上記表に含まず(新潟県では平成24年度まで、山形県では平成29年度まで開催)

4.相談・情報提供内容の割合の推移

- ▶ 令和5年度上期の相談・情報提供の内容の割合は、令和4年度下期の傾向から大きく変わらず、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償の要件（「自分是对象になるのか」など）や請求関係（「請求書が届かない」など）に関する相談・情報提供が増加し、「請求手続・支払関係」、「損害賠償の要件等」の割合が高い。
- ▶ なお、個人賠償、財物賠償・住居確保損害等に関する相談・情報提供は減少傾向にある。

相談・情報提供の内容の割合の推移



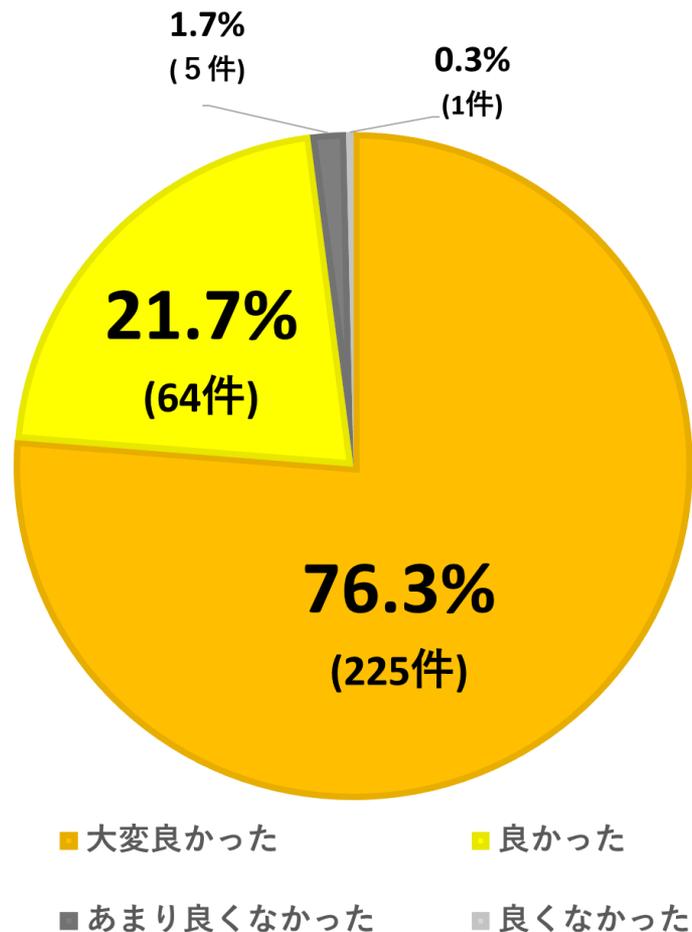
※1件の相談に複数の相談内容が含まれる場合はそれぞれを相談内容の数に計上

※グラフは相談内容の総数に対する各相談内容の数の割合（相談内容の総数 平成23年度下期：10,064 平成24年度：19,180 平成25年度：15,878 平成26年度：13,318 平成27年度：9,931 平成28年度：5,845 平成29年度：4,362 平成30年度：3,616 令和元年度：2,743 令和2年度：2,554、令和3年度：2,558、令和4年度：3,550、令和5年度上期：3,870）

5.相談者アンケートによる相談会の評価

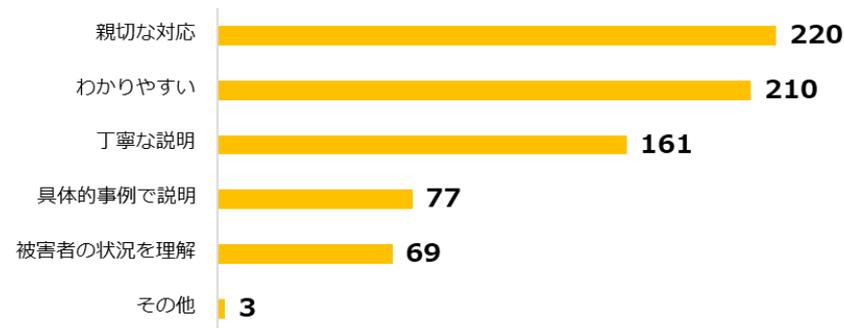
Q1.個別相談を行った弁護士の対応や説明はいかがでしたか？ n=295

(巡回相談、常設会場、県外相談会で実施したアンケート結果の集計)



Q2.どのような点でそう感じられましたか？ (複数回答可)

「大変良かった」「良かった」と思う点



「あまり良くなかった」「良くなかった」と思う点

